

介護サービス事業者（介護職員処遇改善加算及び  
介護職員等特定処遇改善加算対象サービス種別に限る） 御中

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

介護職員処遇改善支援事業交付金の交付申請（計画書変更・新規  
指定事業所分追加提出）について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚く  
お礼申し上げます。

さて、標記事業については、令和 4 年 3 月 28 日付け高福 4724 号で通知したと  
おり、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前  
線において働く介護職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を  
行うことを前提として、令和 4 年 2 月から 9 月までの間、収入を 3 % 程度（月  
額 9,000 円）引き上げるための措置を実施しております。

つきましては、本事業に基づく交付金について、次のとおり神奈川県内（政  
令指定都市及び中核市を含む）に所在する事業所・施設に係る計画書変更と 5  
月 1 日以降に新規に指定を受けた事業所分の追加提出を受け付けます。

## 1 対象事業所・施設

### (1) 計画書変更について

令和 4 年 4 月 15 日までに県に計画書を提出した事業所のうち、次の事由  
に該当する事業所

- ① 会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定による吸収合併、新設合併等  
により、計画書の作成単位が変更となる場合
- ② 複数の介護サービス事業所等について一括で申請を行う事業者にお  
いて、当該申請に係る介護サービス事業所等に増減（新規指定、  
廃止等の事由による。）があった場合
- ③ 就業規則を改正（介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合
- ④ 提出した口座情報の変更をする場合（債権譲渡事業所のみ）

### (2) 新規指定事業所分追加提出について

令和 4 年 5 月 1 日から 9 月 1 日までに新規指定を受け、原則として県内  
に所在する、介護職員処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ又はⅢを算定する介護サービス  
事業所又は介護保険施設（介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービ  
ス）を含む。）

※訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導及び介護予防福祉用具貸与並びに居宅介護支援及び介護予防支援については、本事業の対象外

## 2 交付対象要件

- ①介護職員処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれかを取得していること
- ②原則として、令和4年2月分から賃金改善を実施すること
- ※令和4年3月以降に新規指定を受けた場合は指定月から実施すること
- ③補助金の全額を賃金改善に充てること
- かつ、賃金改善の合計額の3分の2以上をベースアップ等に充てること

## 3 交付額

ある月の総報酬×サービスごとの交付率

※交付率は、要綱別紙1を参照してください。

## 4 申請受付期間

### (1) 計画書変更について

変更事由発生後速やかに提出してください。

### (2) 新規指定事業所分追加提出について

新規施設・事業所指定月の翌月10日まで(最終:令和4年10月10日(月))

## 5 申請方法

神奈川県のエ-kanagawa電子申請システムによる電子申請

[https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList\\_detail.action?tempSeq=33646](https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=33646)

## 6 申請マニュアル・Q & A等掲載場所

### 【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

→ 介護職員処遇改善支援事業交付金（処遇改善支援補助金）

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1114&topid=19>

## 7 問合せ先について

令和4年3月28日付け高福4724号で通知した際に記載した厚生労働省のコールセンターについては、すでに閉鎖しております。本交付金に関しては、下記にお問い合わせください。

問合せ先

神奈川県介護職員処遇改善支援事業交付金コールセンター

電話：0570-007-566

(令和4年4月1日～6月30日の平日 9:30～17:00)